

## 日本の戦争賠償問題と対中政策

王 広 涛

### 目 次

はじめに

第一節 アメリカの対日賠償政策とサンフランシスコ講和

(一) アメリカの対日賠償政策の形成と変容

(二) サンフランシスコ会議と戦争賠償問題

第二節 戦争賠償に関する日本の賠償認識と対応

(一) 日本政府の積極的対応

(二) 日本国内における賠償認識の諸相

(三) 戦争賠償問題と戦争責任論

第三節 戦争賠償問題と日本の中国政策

(一) 戦争賠償問題の実態と本質

(二) 戦争賠償問題と「日華条約」

(三) 戦争賠償問題と対「中共」政策

(四) 日中国交正常化と賠償問題

おわりに

### はじめに

1972年に締結された「日中共同声明」は戦争賠償について、中華人民共和国政府は、「中日両国国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄することを宣言する」と明記している<sup>1)</sup>。また共同声明発表後の記者会見において大平正芳外相は、「中華人民共和国政府の賠償放棄につきましては、過去の日中間の不幸な戦争の結果、中国国民が蒙った損害が極めて大きなものであったことに思いを致すならば、我々としては、

1) 「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」(1972年9月29日) 鹿島平和研究所編『現代国際関係の基本文書(上)』(日本評論社、2013年)、296頁。

これを率直かつ正当に評価すべきものと考えております」と述べた<sup>2)</sup>。大平は中国の戦争賠償放棄に関し、日本側の加害責任を認識したうえで最大限の評価をし、感謝の意を表明したのであった。

一言で「戦争賠償の請求を放棄する」といっても、これは単に被害国としての中国政府からの一方的な表明を意味するものであり、これと同様に重要なのは、加害責任を負うべき日本側の賠償問題に対する認識及びその対応政策である。日中戦争賠償問題の全般的な考察や中国戦争賠償放棄政策の決定過程などについては、すでに多くの先行研究によって論じられてきたが<sup>3)</sup>、日本政府が戦争賠償問題に対してどのように認識し、いかなる政策をとったのか、また、それが日本の対中外交のなかでどのように位置づけられるかという問題については、必ずしも十分に解明されてきたとは言いがたい。もちろん、日本政府の動向を中心とする研究については皆無とは言えないが、いずれも基本的には、賠償支払いという日本側の負担の免除による利益を強調するという「利益中心主義的」(egocentrism)な認識に留まっており、その後の日中間の外交関係への影響についての議論や道義的な問題として賠償免除を考察する研究は稀であるといえよう<sup>4)</sup>。

戦争賠償を単純に「利益中心主義」でのみ捉えることは紛争当事国間の和解に寄与するものではなく、逆に再び紛争の種をまく可能性を残してしまうということにもなりかねない。そこで本稿では、「戦争責任と和解」という観点に基づき、日本賠償問題の政策決定過程に着目し、さらに日本国内における賠償観と対中国政策と関連付けて検証してみたい。

2) 「台湾関係に関する大平外務大臣記者会見詳録」(1972年9月29日)鹿島平和研究所編『前掲書』、299頁。

3) 日中戦争賠償問題に関する先行研究は主に二つのパターンをまとめることができる。その一つは賠償問題を日中関係研究全体の枠組みのなかに入れて考察するものである。代表的な研究は、井上正也『日中国交正常化の政治史』(名古屋大学出版会、2010年)、殷燕軍『日中講和の研究：戦後日中関係の原点』(柏書房、2007年)、陳肇斌『戦後日本の中国政策』(東京大学出版会、2000年)、劉建平『戦後中日関係——「不正常」歴史的過程與結構』(中國社會科學文獻出版社、2010年)などである。もう一つは賠償問題を中心に議論する研究である。例えば、浅田正彦『日中戦後賠償と国際法』(東信堂、2015年)、殷燕軍『中日戦争賠償問題：中国国民政府の戦時・戦後対日政策を中心に』(御茶の水書房、1996年)、劉建平『戦後中日関係の賠償問題史』(中國圖書評論) (2009年、第3號)などである。

4) 道義的に日本の賠償政策を批判する研究は、内田雅敏『戦後補償』を考える』(講談社現代新書、1994年)；朝日新聞戦後補償問題取材班『戦後補償とは何か』(朝日新聞社、1999年)；内海愛子『戦後補償から考える日本とアジア』(山川出版社、2010年)を参照。

本稿の構成は以下のである。第一節では、敗戦後の時代背景を紹介しながらアメリカの対日戦争賠償政策を分析する。第二節では戦争賠償問題に関する日本側の認識、及び日本側のアメリカに対する働きかけを中心に分析する。そして、第三節では日本が「二つの中国」との関係のなかで、戦争賠償問題をどのように取り組んでいたかを考察することとしたい。

## 第一節 アメリカの対日賠償政策とサンフランシスコ講和

### （一）アメリカの対日賠償政策の形成と変容

1945年8月15日、日本は「ポツダム宣言」を受諾し、「無条件降伏」というかたちで「アジア・太平洋戦争」を終結した。「ポツダム宣言」は、賠償問題に関わる第11条において次のように述べている。

日本国ハ其ノ経済ヲ支持シ且公正ナル実物賠償ノ取立ヲ可能ナラシムルガ如キ産業ヲ維持スルコトヲ許サルベシ但シ日本国ヲシテ戦争ノ為再軍備ヲ為スコトヲ得シムルガ如キ産業ハ此ノ限ニ在ラズ右目的ノ為原料ノ入手（其ノ支配トハ之ヲ区別ス）ヲ許サルベシ日本国ハ将来世界貿易関係ヘノ参加ヲ許サルベシ<sup>5)</sup>。

同条文からは少なくとも以下三つの特徴を読み取ることができる。第一に、「ポツダム宣言」は非軍事化を基本目的として賠償政策を策定したものであり、日本の「非軍事化」のために、物理的な戦争能力である軍事設備などを実物賠償として戦勝国に引き渡すことである。第二に、「ポツダム宣言」は第一次世界大戦後のドイツに対する賠償政策の教訓を受け、決して報復的・懲罰的目的を以て対日戦争賠償を請求せず、また、交戦国や侵略地域に与えた被害額に沿うような算定も行わず、日本の支払い能力を配慮した点である。そして第三に、賠償の方法としては、賠償金ではなく、実物賠償という従前と異なるかたちが取られたことである。

「ポツダム宣言」は米・英・中三カ国「連合国宣言」というかたちをとっているが、降伏後の対日政策に関して圧倒的な影響力を発揮したのはアメ

---

5) 「ベルリン（ポツダム）宣言：日本の降伏条件に関する宣言」（1945年7月26日）鹿島平和研究所編『前掲書』、442頁。

リカである。9月22日、アメリカが作成した「降伏後における米国の初期の対日方針」では、その第四部（経済）第四項の賠償問題に関して、「①日本国の保有すべき領域外にある日本国有財産を関係連合国当局の決定に従い引き渡すこと；②平和的日本経済又は占領軍に対する補給のため必要ならざる物資又は現存設備及び施設を引渡すこと」が明記されている<sup>6)</sup>。さらに、賠償に供せられる工業の種類や軍需工場の選別基準を定めるため、アメリカ政府はポーレー（Edwin W. Pauley）を特命全権とし、実情調査を派遣させている。

ポーレー大使は1945年11月13日に渡日し、中国の東北地区（旧満州）を視察した後、日米開戦四周年記念日にあたる12月7日に「大統領に対する報告、日本からの賠償即時実施計画」いわゆる「中間賠償案」を発表した<sup>7)</sup>。ポーレーはアメリカ大統領の特使として来日したため、当時日本側は「ポーレー委員会の如きはアメリカの一機関に過ぎず、一試案を提供するに過ぎない」と重視しなかったが、最終的には日本を管理する連合国公式機構である極東委員会（Far Eastern Commission, FEC）は、ポーレーの中間賠償計画案を踏まえ、1946年12月に自らの中間賠償計画を公表した。

しかし、極東委員会の中間賠償計画はその後計画どおりに実行されることはなかった。その理由の一つは、戦勝国の間で分配比率をめぐり対立が発生したためである<sup>8)</sup>。中国が最大の被害国であると主張し、割当率の50%を要求したのに対し、アメリカ、フィリピンは異議を申し立てたのである<sup>9)</sup>。そのほか、東アジア及び国際情勢の激変に伴い、アメリカ政府内部においても、国務省と国防省との意見対立が顕在化し、結局、対日賠

6) *The Department of State Bulletin*, Vol. XIII, No. 236, September 23, 1945, pp. 423-427.

7) 「ポーレー大使声明（1945.12.7）」『占領下の対日賠償関係 ポーレー大使来朝関係』（外務省外交史料館マイクフィルム、分類番号B'3-1-1-1-3）。「中間賠償」とは、工業資産のみならず流動資産ならびに在外資産をも含めた最終的に賠償計画が決定されるまでに要する時間を考慮して、より具体的な賠償政策の方針を確定するためになされた第一歩として、日本における明らかに過剰な工業資産のみに関する中間計画である。竹前栄治・中村隆英監修『GHQ 日本占領史 25 賠償』（日本図書センター、1990年）、6頁。

8) 吳半農「有關日本賠償歸還工作的一些史實」中國人民政治協商會議全國委員會、文字資料研究委員會編『文史資料選輯』（1985年、第72輯、中國文史出版社）、222頁。

9) 「中國駐日代表團擬關於日本賠償及歸還物資問題意見」（1947年8月）中國第二歷史檔案館編『中華民國史檔案資料彙編 第五輯第三編外交分冊』（江蘇古籍出版社、2000年）、251頁。

償政策の変更を余儀なくされたのである<sup>10)</sup>。実権を握っていた GHQ マッカーサー元帥（General Douglas MacArthur）は賠償緩和政策の一貫した支持者であり、極東委員会に対して彼は、ポーレー案が提示した賠償額の緩和及び撤去機械の審査基準についてさらなる見直しを求めたという<sup>11)</sup>。

1947 年 1 月及び 8 月、米国陸軍省は前後二回にわたってストライク（Cliff Strike）を日本に派遣させ、賠償案の見直しを図ろうとした。ストライクは日本及び旧満州・朝鮮での現地調査を経て、従来の賠償計画よりも緩和された賠償報告書を公表し、実質的な対日賠償政策の変換を提示した。同報告書はポーレー案及び極東委員会の中間賠償案の問題点を指摘し、日本の経済復興を最優先の課題に据えながら、賠償案を策定した<sup>12)</sup>。この後、アメリカからドレーパー使節団（William Draper）、ジェンストン調査団（Perey H. Johnston）が相次いで派遣され、これ以上に緩和された賠償案が発表された。1949 年 5 月 12 日極東委員会米国代表 F・マッコイ（France R. McCoy）少将は、中間賠償撤去中止を声明し、対日賠償の打切りを明言した<sup>13)</sup>。これら各調査団の派遣の経緯及び詳細については、当時賠償庁秘書課長を務めた広田稔が、対日賠償政策が緩和される様子を詳しく分析しており、本稿では省略することにした<sup>14)</sup>。

アメリカは対日賠償が「非軍事化」ではなく、「自立経済」の促進が目的であるという「対日賠償の新原則」を決定し、対日賠償案そのものを日本経済復興案へと変貌させようとした。こうした変化の背景としては、経済的利益よりも政治的そして安全保障上の利益がより優先するようになってきたことが挙げられる。そこには、当時東アジアの国際情勢の激変に対

10) 坂元一哉『日米同盟の絆——安保条約と相互性の模索』（有斐閣、2000 年）、15-19 頁。米國務省と国防省との対立については、宮里政玄「アメリカ合衆国政府と講和」渡辺昭夫・宮里政玄編『サンフランシスコ講和』（東京大学出版会、1986 年）、113-144 頁を参照。國務省と国防省の対立は対日平和条約交渉まで対立し続けており、ダレス顧問の訪日を機によりよく妥協できたという。外務省『日本外交文書：平和条約の締結に関する調査第二冊（Ⅳ・Ⅴ）』（2002 年）、9 頁。

11) *Foreign Relations of the United States (FRUS)*, 1946, The Far East, Vol. VIII, p. 124.

12) ポーレー案とストライク案との比較について、Martin Toscan Bennett, "Japanese Reparations: Fact of Fantasy", *Pacific Affairs*, Vol. 21, No. 2 (Jun., 1948), pp. 185-194; 小林良正「ポーレーよりストライクへ——対日賠償問題の推移が意味するもの」『改造』（1948 年、5 月号と 6 月号）を参照。

13) 「占領下の対日賠償関係 マッコイ声明関係」（外務省外交史料館マイクロフィルム、分類番号 B'3-1-1-1-6）。

14) 広田稔「賠償の経緯」『改造』（1951 年、11 月号）、46-51 頁。

応し、日本経済の復興を最優先にし、日本を自由主義国家陣営の一員として念頭に置こうとするアメリカ側の意図が如実に示されたのである。米ソ冷戦の開始に伴い、アメリカの対日政策の方針は次第に「日本を対象とする」安全保障 (security against Japan) から「日本のため」の安全保障 (security for Japan)、へと変更するようになっていった<sup>15)</sup>。

アメリカの対日賠償政策の緩和によって、対日賠償に対する中国とアメリカの意見の食違が次第に明らかになった。前述した極東委員会の中間賠償案は基本的に関係十一カ国の合意によって作られたものであり、そのなかでは中国の意見も十分に反映されていた。しかし、アメリカが独自に作った賠償案をそのまま連合国の公式見解にしようとすることは、各国の反発を招きかねなかった。1949年5月19日及び26日に行われた極東委員会会議において中国とフィリピンは、米国の対日賠償打ち切り政策に対する反対の意見を表明し、今後の会議ではほかの連合国も意見を開陳しようと提案した<sup>16)</sup>。

1949年8月、アメリカ政府は『中国白書』を発表し、事実上の「中国喪失」を宣言することに従い<sup>17)</sup>、国共内戦においてアメリカの支援を仰ぐ国府はすでに敗色濃厚という事態に直面していた。国府にとっては、対日戦争賠償が重要であるとはいえ、対米協調がより死活的な政策課題であるため、戦争賠償を対米協調の枠内に置くことを余儀なくされた<sup>18)</sup>。これによって、国民政府は対日賠償と対米協調という二者択一の窮地に追い込まれ、結局のところ、対米協調を選択することになった。

## (二) サンフランシスコ会議と戦争賠償問題

1950年9月14日、トルーマン米大統領は対日講和に関する声明を発表し、その翌日、米國務省は対日講和に関する米国の構想を明らかにした。トルーマン大統領の声明及び國務省の構想表明を受けて、外務省西村熊雄条約局長は吉田首相に対して「米国の対日平和条約案の構想」を作成し、

15) 坂元、『前掲書』、7-8頁。

16) 「占領下の対日賠償関係 各国の態度及び論調」(外務省外交史料館マイクロフィルム、分類番号 B'3-1-1-1-10)。

17) 松村史紀『「大国中国」の崩壊』(勁草書房、2011年)、259頁。

18) 対日賠償政策と『中国白書』との関係などについて、西川博史『戦中戦後の中国とアメリカ・日本』(北海学園北東アジア研究交流センター、2014)、356-371頁を参照。



10月5日に吉田首相に提出した<sup>19)</sup>。同構想は賠償問題について、「米国は過重な賠償を規定しない寛大条約を望んでいる。問題は、フィリピンであるが、賠償が新たに請求されることはないものと思われる」という「無賠償原則」を見込んでいた<sup>20)</sup>。日本は戦争賠償の放棄にあたって障碍となる相手をフィリピンと想定し、中国には特に言及しなかったのである。

しかしながら、占領期におけるアメリカの無賠償政策が既に中国、フィリピン諸国に強く反発された事情に鑑み、各関係国の国民感情を考慮したうえで、「平和条約」第十四条には但し書、「この条約に別段の定がある場合を除き」という例外措置が加えられた。アメリカにとって、無賠償原則ではフィリピン国内の反発を招きかねないため、フィリピンが何らかのかたちで賠償を受ける政治的理由があることを認めざるを得なかったのであった<sup>21)</sup>。一方、国民政府の反応に関しては、12月19日、駐米大使顧維鈞は米國務省顧問ダレス（John Foster Dulles）と会談した。顧は「国府としては基本的にアメリカの意に沿うが、ほかの同盟国が賠償の要求を堅持し、それをアメリカが認めるならば、国府はこれに準じ賠償の要求を堅持する」と条件付きながら賠償放棄政策を表明した<sup>22)</sup>。

サンフランシスコ会議の各国代表が行った意見陳述のなかで、フィリピンのロムロ（Carlos P. Romulo）外相は、対日平和条約が標榜する「寛大な講和」を、戦争被害の実態に応じた補償よりも日本の経済復興を優先する制限的な賠償条項であると鋭く批判した<sup>23)</sup>。なかでも同条約の第十四条(a)1項の賠償条項に不満を示し、「本条約の特質は非懲罰的な条約である点にあるという理由は、主として同情的な賠償条項に由来している」とサンフランシスコ講和会議の性格そのものにまで言及した<sup>24)</sup>。

19) 西村熊雄『日本外交史 27 サンフランシスコ平和条約』（鹿島研究所出版会、1971年）、80頁。

20) 「米国の対日平和条約案の構想」（1950年10月2日）外務省『日本外交文書——サンフランシスコ平和条約対米交渉』（2007年）、15頁。

21) 西村『前掲書』、100頁。

22) 顧維鈞著、中國社會科學院近代史研究所譯、『顧維鈞回憶錄 第九分冊』（中華書局、1989年）、40頁。顧維鈞と国府の対日講和交渉に関する研究は、廉徳魂「顧維鈞と国民政府の対日講和交渉について」（富士ゼロックス 小林節太郎記念基金 1999年度研究助成論文）を参照。

23) 中野聡「フィリピンが見た戦後日本——和解と忘却」『思想』（2005年12月）、42頁。

24) 「ロムロ・フィリピン全権の意見陳述」（1951年9月7日）外務省編『日本外交文書 サンフランシスコ平和条約調印・発効』（2009年）、128頁。

北東アジア諸国が不在であったサンフランシスコ平和会議において、フィリピンが日本の国際復帰に対する最も厳しい批判者の役割を果たしたとしばしば言及されるが<sup>25)</sup>、しかし、フィリピンは被害国の代弁者であるか否かについては留保すべきであろう。フィリピンは自国の被害を強調しつつも、結局同条約の諸原則に同意し、賠償問題に関して日比二国間の交渉によって解決すると了承しており、また、フィリピン代表は自国の意見陳述において、中国側の被害及び賠償請求の正当性などに触れる義務もなければ、必要もなかったと考えられるからである。

講和条約の締結と独立の実現を優先させる日本政府は、サンフランシスコ会議における中国の代表権問題をそれほど重要視していなかった<sup>26)</sup>。サンフランシスコ会議では中国が招請されなかったことについて、吉田茂は遺憾の意を表明したものの、むしろ、中国不在の講和会議であるからこそ、講和条約の締結は順調に進められたといってもよいだろう<sup>27)</sup>。たとえば、1951年5月19日、外務省井口貞夫事務次官は中国問題に関する日本側の回答のなかで、「中国代表問題のような手続問題のために平和条約の署名が延引されることは、極めて、苦痛とするところである」という文言を残した<sup>28)</sup>。

アメリカは日本の立場に同調した。そのなか、ダレスは中国招請と対日講和会議のあいだでは、米国は後者を選ぶ意向を顧維鈞に表明した<sup>29)</sup>。カイロ宣言の時、中国を含める連合国側の全面的対日講和というかたちで合意されたにもかかわらず、「中国分断」という理由で最大の被害国が除外されることになったのである。

25) 中野「前掲論文」、43頁。

26) 井上『前掲書』、17頁。

27) 「吉田全権の平和条約受諾演説」(1951年9月7日)外務省編『日本外交文書——サンフランシスコ平和条約調印・発効』、139頁。

28) 「中国代表問題——1951年5月西村条約局長作成のメモ」外務省条約局法規課『平和条約の締結に関する調査Ⅱ——主として中国問題を中心として』(1966年4月)、73頁。

29) 顧維鈞『前掲書』、123頁。*FRUS*, 1950, East Asia and the Pacific, Vol. VI, p. 1325.



## 第二節 戦争賠償に関する日本の賠償認識と対応

### （一）日本政府の積極的対応

日本にとって、賠償問題は国家のゆくえに関わる重大な問題であった。日本側は当事国であるがゆえに受動的に戦勝国の賠償政策に順応するのではなく、その主張を積極的に連合国側に働きかけようとした。終戦連絡中央事務局長を務めた朝海浩一郎によれば、「賠償問題に関して賠償委員会と接触した結果、日本産業の将来に付き深く憂慮するところあり、日本政府及び産業界は消極的に賠償に関する決定を手を空しくしてまつことなく、進んで占領軍の決定自体をインフルエンス＜影響＞し得るよう合理的なる助力を傾くべき旨の意見を具申」した<sup>30)</sup>。これによって、賠償案の策定にあたり、日本政府は頻繁に意見具申し、賠償額や撤去されるべき産業施設の数量を抑えようと努めた。

日本政府は来るべき戦争賠償を構えて、終戦後間もなく 1945 年 8 月 22 日に「終戦処理会議」を設置し、その下に連合国側との連絡窓口機構として、「終戦連絡中央事務局」を設け、同局が政治、経済など諸分野にわたって、連合国との連絡及び情報収集を行うこととし、賠償問題は総務部第二課の主要任務となった<sup>31)</sup>。その後、正式の賠償処理機構として「賠償協議会」が設置され、賠償問題についての調査審議の機能が付された。政府は極東委員会の中間賠償案の実施に備え、1946 年 10 月終戦連絡中央事務局に新たに賠償部を設置し、賠償に関する総司令部及び政府内部における実施業務の総合的運営の衝に当らせた。さらに産業施設の撤去が開始されるとこの機構は拡張されて 1948 年 2 月から総理府外局の賠償庁となったのである<sup>32)</sup>。これら組織機構の設置は、日本政府が本格的に賠償問題に取り込み、積極的に日本側の要望を連合国側に影響しようという意図を示すものであった。

日本はなぜこれほど積極的に連合国やアメリカに働きかけたのか。それは日本が「合理的」な賠償案を望んだからであったろう。大野勝巳賠償部

30) 外務省編『初期対日占領政策 朝海浩一郎報告書（上）』（毎日新聞社、1978 年）、64 頁。

31) 外務省編『日本占領・外交関係資料集』（第一巻）、（柏書房、1991 年）

32) 吉田茂『回想十年』（第三巻）、（新潮社、1957 年）、155 頁。

長が作成した「ポーレー大使の対日賠償最終報告に関する見解」は、「日本人は今日において全国民を挙げて賠償が今回の戦争に対する制裁であることは充分自覚し、敗戦の結果極端な生活の切つめを必要とすることも覚悟している所ではあるが、合理的な限度を超えた生活水準の低下を余儀なくせられるとするならば、将来の平和日本の建設は単なる空想にのみ終わり、飢餓と困乱のみが将来の日本に残されるにすぎない」という結論を下していた<sup>33)</sup>。日本政府は日本国民全体の代表として、賠償額をなるべく抑えようとするこうした政策は当然のことであるが、何の理由もなく賠償額の削減を訴えるわけにはいかなかった。そこで、賠償支払による日本経済及び国民生活への悪影響を賠償削減の最大の理由にしたわけである。

前述したポーレー中間賠償案はきわめて厳しいものと言われていたが、日本政府側の説得がなければ、これが実行された可能性も否めなかった<sup>34)</sup>。当時外務大臣を務めていた吉田茂は、「官民有識者からなる賠償協議会を設置し、撤去指令の実行に際して、混乱や摩擦を極力回避するよう対策検討に当たることとしたが、一方また関係各省が協同して報告の具体的内容を検討し、そのうちの若干については、方針緩和の要望をも行った」と回想している<sup>35)</sup>。日本政府の努力は決して無駄ではなかった。当時賠償問題に携わった朝海浩一郎は同僚の大来佐武郎と一緒に、マクスウェル (H.D. Maxwell)、アチソン (George Atcheson) などアメリカ側の関係者と十数回にわたって会談をし、鋭意説明に努めた結果、極東委員会において正式に採択された中間賠償案はさらに設備や種目の緩和が認められたと述べている<sup>36)</sup>。

また、ポーレー案が日本経済に及ぼす影響の調査と並行して、日本政府は1946年11月末から12月初頭にかけて、「ポーレー総括報告に対する見解」をまとめた。そのなかで、基礎産業や輸出企業の極度の制限によって、

33) 「占領下の対日賠償関係 ポーレー大使来朝関係」(外務省外交史料館マイクロフィルム、分類番号 B3-1-1-1-3)。

34) 当時世論の一部は日本政府对応の怠慢さを強く批判した。たとえば、「賠償計画と経済民主革命」『読売報知新聞』(1945年12月11日社説)を参照。

35) 吉田『前掲書』、154頁。

36) ポーレー中間賠償案発表後、朝海、大来など終戦連絡中央事務局員はアメリカ側との接触記録について、外務省編『初期対日占領政策——朝海浩一郎報告書』、75-121頁、及び外務省『日本外交文書——サンフランシスコ平和条約準備対策』、82-154頁を参照。

日本の輸出能力が明らかに削減され、これによって、失業者の吸収能力が極めて限定され、輸出雇用の両面からみれば将来の国民生活は根本的に破壊されざるを得ないと指摘されている<sup>37)</sup>。ポーレー案に対し、日本政府は相当に厳しいスタンスで批判したといえよう。その背景には日本国内の産業界及び世論の不満はあり、さらにアメリカ政府内部でも同案に対する批判が起こっていた点が挙げられる。日本政府は国内の事情とアメリカ内部の意見の不一致を生かして、アメリカの賠償政策を日本にとって有利な方向へ導こうとしていた。

その後提案されたストライク報告はかなり緩和された賠償案であったが、賠償庁はこれに対する要望書を作成し、日本側の懸念を表明した。日本側はストライク報告が示した撤去引下げの勧告に謝意を表明しつつも、若干の産業についての事実誤認を指摘し、硝酸・石油精製・軽金属・造船・第一次軍事施設の五部門につき、残置能力の増大を求めることを強く要請したのであった<sup>38)</sup>。ストライク報告は上述のポーレー報告より明らかに緩和されたものであったが、日本政府はより一層の緩和を要請し、国民生活及び経済復興の大義名分のもとで負担軽減を求めたのである。

1947年7月22日になると日本外務省はアメリカ「アチソン大使に提出すべき日本側要望案」を作成し、7月26日、芦田均外相からアチソンに手交された。「要望案」はその第八項の「賠償」問題について、「賠償義務は如何に苦しくても履行する積りであるが、賠償の性格と範囲を決定される場合には特に左の二点について特別の考慮を拂われたい。(一)日本をして自立経済に到達し、一定の生活水準を維持することが可能なこと、(二)平和条約に定められた賠償の支拂によって日本が戦争に関連して各国に與えた被害に対する責任を最終的に解除するようにすること」と述べ、賠償の履行というより、日本側の履行の困難さを強調した<sup>39)</sup>。日本側の要望案については以下の二つの点が重要だと思われる。第一に、日本側としては賠償の義務を履行する意図を表明するにも関わらず、国民の生活水準や経

37) 大蔵省財政室編『昭和財政史：終戦から講和まで』（第一巻総説 賠償・終戦処理）、（東洋経済新報社、1984年）、264頁。

38) 大蔵省財政室編『前掲書』、407頁。また、「占領下の対日賠償関係 ストライク調査団報告書関係 報告書」（外務省外交史料館マイクロフィルム、B'3-1-1-1-4-1）。

39) 「アチソンに対する会談案」外務省『日本外交文書 サンフランシスコ平和条約準備対策』（2006年）、247頁。

済復興を理由として、できるだけ賠償額を抑えようとしたこと、第二に、日本側は賠償の実行によって、被害国に与えた侵略責任の解決と清算を求めようとしたことの二点である。言い換えれば、占領下において具体的な賠償案については合意に至っていなかったが、そこには日本政府が戦争責任を逸早く清算しようとしていた点が窺えるのである。

## （二）日本国内における賠償認識の諸相

戦争賠償を抑えようという主張については、政府与党のみならず、野党、産業団体及び知識人の間で意識的に、時には無意識的に共有されていた。各政党側はそれぞれの賠償方針を作成したが、その要点は賠償の軽減論や打切り論にあった。例えば、共産党の野坂参三はポーレー中間賠償案について、これが実施されたならば日本は1900年の水準に逆戻りだと憂慮した<sup>40)</sup>。1948年9月、共産党機関紙『アカハタ』は、日本の非軍事化と経済復興のバランスを考慮して、「わが産業の軍事化を防止するに必要な程度を超えないような、あるいは自立再建と平和産業の発展を妨げないような賠償」を主張していた<sup>41)</sup>。1951年1月31日にダレスが対日講和準備のため来日した際、民主党は賠償取立ての中止を申し入れ、無賠償の講和をダレスに求めた<sup>42)</sup>。また、社会党鈴木茂三郎委員長はダレスへの書簡において、賠償の打切り及び海外資産に対する好意的ある解決を要請していた<sup>43)</sup>。これら野党は、それぞれの政治理念や戦後日本が歩むべき道に関する政策主張は異なっていたが、賠償問題に関する主張においてそれほど変わらなかった。

戦争賠償問題が直接に影響を与えるのは産業団体であったが、戦後初期における連合国が作成した賠償政策のなかで、もっとも注目されたのは、軍需企業工場の賠償撤去に関する決定であった。産業界から見れば、中核企業設備の撤去は戦後日本の復興のみならず、国民生活水準の向上にも不利益であると主張し、連合国の賠償政策に対して不満を抱いていたからである。ポーレー大使の賠償問題最終報告について、日産協（のちに経団連

40) マーク・ゲイン著、井本威夫訳『ニッポン日記』（筑摩書房、1963年）、201頁。

41) 「講和に対する基本方針」『アカハタ』（1948年9月1日）

42) 朝日新聞社編『朝日年鑑1952』（朝日新聞社、1951年）、127頁。

43) 同上、128頁。

に改称)の石川一郎会長は、「われわれは、不当な侵略戦争の責を問われ、連合国に対する損害賠償の義務を負わねばならぬことは当然であるから、われわれは賠償負担が軽いことをのみいたずらに懇請するものではない。われわれの希望するところは、軍閥支配の桎梏から解放された国民を飢餓と窮乏の恐怖から解放し、平和的国民としての謙虚なる最低生活を維持しうる工業力を残置せられたいという一点である」と国内需要に応じた生産能力を保有することを主張した<sup>44)</sup>。

1951年1月にダレスが来日した際、経団連をはじめとする財界八団体は、「講和条約に対する基本的要望」を公表し、そのなかには「賠償の完全打ち切り」が明記されていた<sup>45)</sup>。産業界は戦争賠償の支払を認めるとともに、国民生活の維持と生産能力の保有を主張していた。産業界が連合国及び日本政府の賠償政策に働きかける手段は多様であったが、戦後になり刊行が相次いだ新聞・総合専門雑誌を利用して発言したのがとりわけ注目される<sup>46)</sup>。

また、学界の動向に関して述べると、1947年に日本学術会議の緊急問題処理委員会が賠償問題特別委員会を設置し、「賠償問題のわが国民経済にとつての意義に関する中間報告」を公表した点が注目される。当委員会には当時の俊英なる経済学者（大内兵衛、有澤広巳など）及び政府終戦処理関係者（美濃部亮吉、大来佐武郎など）を集め、賠償問題をめぐる最善策を模索した。「報告書」は賠償について、日本経済が復興した後に生産物補償で支払うと主張したが、設備の撤去については「当分のあいだ日本の原料、動力事情から見て余剰なものである限り、一時の苦しみはあっても一回限りの設備撤去によることが望ましい」と指摘し、また生産物賠償については、「日本の経済はほぼ正常に回復してから生産物賠償を支払うことであり、それもできるだけ国内の労働力による付加価値の大きい製品で支払うことが望ましい」と結論付けている<sup>47)</sup>。同報告書の結論はアメリカ及び連合国の賠償政策に対していくつかの誤認があったにもかかわらず、サンフランシスコ講和後における日本政府賠償政策の指針となったことは

44) 石川一郎「ポーレー大使の賠償問題最終報告について」『日産協月報』（第二巻第一号、1947年1月）、1頁。

45) 荒敬『日本占領史研究序説』（柏書房、1994年）、306-307頁。

46) 代表的な言説は『アジア問題』、『朝日評論』、『エコノミスト』、『時事通信』、『実業之日本』、『経団連月報』、『鉄鋼界』に見られる。

47) 学術研究会議緊急問題処理委員会『賠償問題のわが国民経済にとつての意義に関する中間報告』（国立国会図書館近代デジタルライブラリー、1947年）、54頁。

間違いない<sup>48)</sup>。

ここで石橋湛山の言説を手掛かりにして、彼の戦争賠償に関する認識を検証しておこう。占領期にあってジャーナリスト、政治家、教育者として活躍した石橋は、賠償問題について積極的に意見を開陳し、世論に一定の影響を与えたと考えられる。終戦後間もない、9月22日及び9月29日付けの『東洋経済新聞』の「社説」で石橋は、賠償問題について以下のように述べている。

もちろんわが国は敗戦国として賠償を支払う義務は免れない。われわれは誠意をもってその義務を果たさなければならぬ。しかし誠意をもって支払わんとすれば、その決定はわが国の力に耐える限度及び方法においてなされることが必要である。前陳せるところによって連合国の意（「ポツダム宣言」を指す——筆者）もまたここに存することが察せられる。わが国としてはここに着眼し、果たしてどれほどまでの賠償をわれわれは払いうるかの力を自ら検討し、もって無理なき決定に到達するように努めなければならない<sup>49)</sup>。

この社説は終戦後一ヶ月の時点で執筆されたものだが、当初連合国側がまだ具体的な政策案を作成しなかったにもかかわらず、石橋は鋭く賠償問題の焦点を指摘し議論したといえよう。

戦後初期の石橋はジャーナリストとして戦争賠償問題に取り込んでいたが、後に石橋が政界に進出するようになると、彼の賠償観も次第にアメリカの無賠償原則に傾斜していった。サンフランシスコ講和会議では、無賠償原則を貫くことができなかったといっても、石橋は条約の精神が無賠償であると解釈していた。また、石橋は「日本経済の存立に懸念を残す如き賠償は、断じてこれを払ってはならない。少しは無理でも、できる限り多額の賠償を差しだすのが、日本の誠意を尽くすゆえんだな」という考えは（とかく日本人の抱きたがるところだが）、これを実は逆である」と指摘した<sup>50)</sup>。

占領期にあって、政界や世論では、このような考え方を抱く人は必ずし

48) 吉川洋子『日比賠償外交交渉の研究 1949-1956』（勁草書房、1991年）、59頁。

49) 石橋湛山『石橋湛山全集 第十三巻』（東洋経済新報社、1970年）、41頁。

50) 石橋湛山『石橋湛山全集 第十四巻』（東洋経済新報社、1970年）、41頁



も少数ではなく、彼らの関心は専ら急迫する窮乏を乗り越えようという点にあった。日本側の対応は殷燕軍によれば、「自国経済のためのもので、侵略戦争でアジア諸国に与える損失、人的被害等相手国のことをほとんど考慮していない」<sup>51)</sup> 点で際立っていたというのが実情であった。経済学者の高橋正雄が当時指摘していた通り、「賠償の交渉はできるだけ引き延ばし、実際の賠償はできるだけ小さいものにしたい」という態度は日本政府の本音であった<sup>52)</sup>。この点において、戦争賠償問題は経済維持及び国民負担軽減に矮小化され、その本質から逸らされてはいないかという疑問は生じざるをえない。つまり、賠償問題が日本によって侵略された国々に対する戦争責任の実行であるという観点は、当時の日本において共有されていたとは言えなかったのである。

それでは、日本政府や産業界が賠償緩和を積極的に求めようとする姿勢に対して、国民の側は果たしてどのように賠償問題を認識していたのだろうか。戦後賠償問題をめぐる言説が圧倒的に、日本政府・産業界に傾く一方で、日本国民の主張はほとんど無視された。日本政府が過大な賠償が国民生活の窮地に追い込ませると説き続けることに対し、日本国民はこの問題に無関心であったように見える。その理由について小林義雄は「それは恐らく日々の窮迫した生活や目前の闘争のために、賠償の問題を顧みることの余裕もないことが一つの原因であり、また恐らくは、賠償中止となればお互いに良くなるはなっても、悪くなるはなると考えていることもその原因であろう」と分析している<sup>53)</sup>。

当時、大多数の国民は「日本は戦争に負けたから、賠償を支払わねばならない」という賠償観をもっていた。これと対照をなすものは「日本が挑発した侵略戦争で多数の他国の人々に被害を蒙らせたため、その償いとして我々は賠償しなければならぬ」という賠償観である。残念ながら、当時の時代空気の中かで、後者への認識転換はできなかった。国民の意識から見れば、戦争は軍部の戦争であって、敗戦も軍部の責任によるものであり、受け身としての国民は、敗戦直後専ら被害者としての経験を語り、反

51) 殷燕軍『中日戦争賠償問題』、130 頁。

52) 高橋正雄「国民経済への影響——賠償の経済学」『改造』（1951 年、12 月号）、44 頁。

53) 小林義雄「賠償問題と日本の立場」『朝日評論』（1949 年、7 月号）、50 頁。

戦または厭戦という意味での平和主義を強調しても、(戦争賠償を含めて)加害者としての戦争責任に言及しえなかったのは、自然であったろう<sup>54)</sup>。また、当時は戦争初期という時点で国民が積極的に発言しようという空間が形成されておらず、戦争賠償に関する世論調査が整えられていなかったことも考慮されよう。このような政府側の主観的な認識の欠如と客観的な制限を受け、国民は本来あるべき賠償観をもつことができなかった。

### (三) 戦争賠償問題と戦争責任論

戦後初期においては、「戦争責任」という言葉が使われていたが、今日の意味合いとは異なるものであった。「戦争責任」とは当初、かつて侵略された国々に対する贖罪意識が含まれるような「戦争責任」ではなく、むしろ日本はなぜ戦争に負けたかという「敗戦責任」といった点が濃厚であった。

日本政府は敗戦直後の国家体制において軍民の「一枚岩」化を確保するため、できるだけ国民の戦争責任者に関する議論を抑えようとした<sup>55)</sup>。1945年8月28日、東久邇首相は記者会見において初めて日本の敗戦を認め、その敗戦の原因として、①戦力の急速な破壊、②戦災・原子爆弾・ソ連参戦、③過度な戦時統制、④国民道義の低下などを挙げ、「軍官民、国民全体が徹底的に反省し懺悔しなければならぬ」とし、いわゆる「一億総懺悔」を唱えた<sup>56)</sup>。日本が戦争に負けた理由としてアメリカの原爆及びソ連の参戦が取り上げられたことに対して、中国戦場に日本兵力の半数以上が牽制されていたことには全く触れておらず、ましてや中国が戦勝国の一つであると認識されるところまでには至っていなかった。これによって、日本国内では中国への敗北よりも、対米降伏の意識が強く記憶されることになったのであり、この点はきわめて重要である<sup>57)</sup>。

54) 加藤周一「『過去の克服』覚書」中村政則他編『過去の清算 新装版戦後日本：占領と戦後改革第5巻』(岩波書店、2005)、10頁；Jennifer Lind, *Sorry States: Apologies in International Politics*, Ithaca and London: Cornell University Press, 2008, p. 33を参照。

55) 栗屋憲太郎「東京裁判に見る戦後処理」栗屋憲太郎他『戦争責任・戦後責任：日本とドイツはどう違うか』(朝日新聞社、1994年)、109頁。

56) 「首相官邸下の談話」『朝日新聞』(1945年8月30日社説)。

57) 川島真「1949年以前の日中関係」国分良成他『日中関係史』(有斐閣、2013)、32頁；波多野澄雄『国家と歴史』(中公新書、2011年)、26-28頁；藤原帰一『戦争を記憶する』(講談社現代新書、2000年)、112-123頁を参照。

このような戦争観の下では、敗戦直後にたとえ「責任」を問われたとしても、それは内向きの責任にとどまるものであり、対外的な責任までに及ぶことはなかった。小熊英二が指摘する通り、「多くの人々が肉親や友人を失い、家屋や財産を失った敗戦直後においては、まず「国民」の被害が注目され、その被害をもたらした為政者の責任が問われたのは、無理からぬこと」であった。アジア諸国に対する加害責任については、「為政者と一般国民を一括して『日本人』とみなし、その『日本人』が外部に与えた責任を問うという論調は、多いとはいえなかった」<sup>58)</sup>。戦後日本の論壇に着目して中国像を分析する馬場公彦も「終戦処理に伴う中国との講和問題や、戦争被害者の賠償補償問題については、この時期目立って、論じられた形跡は乏しい」と指摘している<sup>59)</sup>。

1945年11月26日に開催された第89回帝国議会では、日本の戦争責任問題が取り上げられ、自由党と進歩党はそれぞれの「戦争責任に関する決議案」を提出した。しかし、その内容は被害国への謝意や賠償ではなく、敗戦の原因と責任者の究明が目的とされたものであった<sup>60)</sup>。ここにみられるように被害国に対する戦争責任の欠如のなかで、戦争賠償問題は専ら日本国内の被害に結びつけられ、被害国への配慮が無視されていたのである。

伊藤信哉氏はこのような賠償観を「権力」、「秩序」の文脈に基づいて発せられたものであると指摘し、「道義」や「贖罪」の文脈が明らかに足りない」と批判している<sup>61)</sup>。賠償政策については、日本側は国民生活水準の維持という理由で緩和された方が望ましいとはいえ、道徳的にいえば、侵略された国民のそれより低くなければならないのではという疑問が当然に出てくる。それは、「侵略という罪過を犯した日本国民が、被害国の人々よ

58) 小熊英二『〈民主〉と〈愛国〉：戦後日本のナショナリズムと公共性』（新曜社、2002年）、107-108頁。

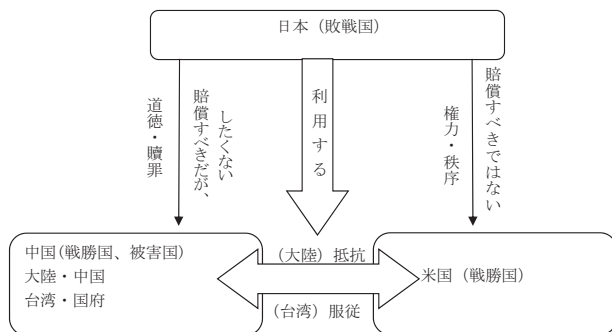
59) 馬場公彦『戦後日本人の中国像：日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』（新曜社、2012年）、100頁。

60) 天川晃『占領下の議会と官僚』（現代史料出版、2014年）、3-5頁、11-14頁を参照。

61) 伊藤信哉「戦争賠償と日本の世論：占領・講和期における戦争賠償論の形成と展開」長谷川雄一編『日本外交のアイデンティティ』（南窓社、2004年）、66頁。真鍋俊二は伊藤と同じような視点で戦争賠償に関する「秩序」と「権力」の側面を考察した。真鍋俊二「戦争責任・戦後補償問題の基礎視角」関西大学経済・政治研究所『ドイツ・日本問題研究Ⅲ——戦争責任と戦後補償問題——』（関西大学経済・政治研究所、1995年）、1-28頁。

り高いレベルの生活を享受することは道徳的には許されないから」と、伊藤は指摘している<sup>62)</sup>。このような「権力」「秩序」対「道徳」「贖罪」の賠償観をそれぞれアメリカと中国に当てはめた場合の図式は下記の間になると言えよう。

表 日本の賠償観及び日中米三ヵ国関係



出所：筆者作成

周知のように、敗戦を境に総合雑誌の復興に伴い、知識人の政治的参与及び政治分野に対する批判が解禁されるようになった。しかしながら、戦後初期における日本知識人の論壇活動はもっぱら民主主義や平和主義という国家制度に関わる根本的な問題に注目し、賠償問題をはじめとする加害責任への言及はさしあたり執筆内容の中心とはならなかった。

その後、連合国側から、東京裁判・BC級戦犯裁判・公職追放の実施というかたちで、法的・政治的・行政的に日本人の戦争責任を問い動きが急速に進行していたことに従い、日本国内では戦時中の不正や人権無視の行為及び戦争協力の発言が暴露され、政治的・思想的に責任の追及が行われるようになった<sup>63)</sup>。この戦争責任追及の主体は連合国であったにもかかわらず、日本の論壇においても戦争責任論の幕が落とされ議論されるきつ

62) 伊藤「前掲論文」、45頁。

63) 赤澤史朗「戦後日本の戦争責任論の動向」『立命館法学』(2000年6月、274号)、140頁。

けとなっている<sup>64)</sup>。しかしながら、当時は戦争賠償問題について全く不明瞭な段階であり、戦争賠償問題を戦争責任論の観点から議論することは稀であった<sup>65)</sup>。道義的に賠償問題を取り扱った少数の知識人のなかで、小林義雄は次のような予見性のある言葉を残している。

戦前や殊に戦時中に日本の帝国主義が侵略した東亜諸国に対しては、現在の日本としてはそれら諸国が賠償の必要を認めないか、または早くそれを免除するのでない限りは、あくまでも賠償を実行する用意がなくてはならない。何人といえども好んで賠償を行うものでないことは明らかであるが、過去の非行を認めるかぎり、隣接諸国の正当な賠償要求に応えるだけの覚悟は当然持つべきであり、これは新しい日本としての国際的信義の問題である<sup>66)</sup>。

小林の議論はあくまでも一研究者の主張にとどまり、大きな反響を及ぼすことはなかった。日本が主体的に戦争責任論を提起し始めたのは占領終了後の1950年代半ばを待たなければならなかった。この時期の論壇では、天皇、軍国主義者、知識人、共産党などの戦争責任が問われていったのである<sup>67)</sup>。このように戦争責任論が問われ始めたといっても、そこに加害責任の要素がどれぐらい含まれていたか、また中国への加害者としての責任感覚がどれぐらい実感されていたのかについては、改めて議論する余地があると思われる。このように日本側の責任感覚が不十分ななかで、日本は中国（1952年国府と1972年中華人民共和国）との国交正常化を迎えることになったのである。

64) 戦後日本の戦争責任論の歴史的推移や思想動向に関する研究は、赤澤、「前提論文」；石田雄『記憶と忘却の政治学』（明石書店、2000年）、159-235頁；住谷雄幸「戦争犯罪裁判論・戦争責任論の動向」『思想』（1984年、5月号）、123-131頁。

65) この時期、被害国の立場で戦争賠償問題を取り上げる代表的な研究は、大熊信行『戦争責任論』（唯人社、1948年）。管見の限り、同書は「戦争責任論」をタイトルにして議論した最初の著作である。また、これに関連する研究は、竹内好「中国人の抗戦意識と日本人の道徳意識」『知性』（1949年、5月号）；中西功「アジアの新生——日本は如何に贖罪すべきか」『言論』（1946年、2月号）を参照。

66) 小林秀雄「賠償問題と日本の立場」『朝日評論』（1949年、7月号）、51頁。

67) 例えば、鶴見俊輔「知識人の戦争責任」『中央公論』（1956年、1月号）；吉本隆明、武井昭夫『文学者の戦争責任』（淡路書房、1956年）；丸山眞男「戦争責任の盲点」『思想』（1956年、3月号）；村上兵衛「天皇の戦争責任」『中央公論』（1956年、6月号）を参照。

### 第三節 戦争賠償問題と日本の中国政策

#### (一) 戦争賠償問題の実態と本質

サンフランシスコ講和条約が署名された前日の1951年9月7日、吉田茂首相は講和条約が「復讐の条約ではなく、『和解と信頼』の文書」であるとし、「日本全権はこの公平寛大なる平和条約を欣然受諾」する旨の受諾演説を行った<sup>68)</sup>。賠償問題に関しては、サンフランシスコ講和条約では無賠償の原則を貫きながら、フィリピンなどの被害国を配慮して、賠償の余地を残し、条約発効後の当事者間の交渉に委ねることにした。

この条約に従うならば、日本に対して正式に戦争賠償を請求できる国はフィリピンとベトナムしかなかった。ビルマはサンフランシスコ講和会議に参加せず、インドネシアはサンフランシスコ講和条約に署名したが、国会はこれを批准しなかったからである。その後、インドネシアとビルマはサンフランシスコ講和条約に基づき、個別に日本と講和条約及び賠償協定を結んでいる。以上四カ国との賠償交渉は、賠償額をめぐる主張の相違からいずれも難航した<sup>69)</sup>。東南アジア諸国が高い賠償請求金を請求したことに対し、日本はサンフランシスコ平和条約の原則に基づき、日本政府の許す範囲で賠償を支払うことを貫いた。サンフランシスコ平和条約では日本の賠償に関して「役務賠償」の原則を規定し、また、日本政府も当初「賠償は純粹の役務に限るべき」であるとの狭義の解釈を主張したが、被害国が不満を述べた経緯もあり、結局日本は生産物を賠償として提供することを受償国との間で約束した<sup>70)</sup>。

日本外務省の統計によれば、日本がビルマ、フィリピン、インドネシアそしてベトナム四カ国に対する賠償額の総計は3643億4880万円に達した。国民一人当たりの負担額について外務省賠償部は、「日本が東南アジア諸国に対して行った賠償は必ずしも日本国民にとって重い負担とは言えない。勿論、賠償は国家予算に含まれたため、国民の税金を拠出しなければならぬ。日本人口（1959年）を9300万人として、一人当たりの賠償分

68) 「吉田全権の平和条約受諾演説」外務省編『日本外交文書 サンフランシスコ講和条約調印・発効』（外務省、2009年）、136頁。

69) 日本と上記四カ国との交渉の詳細は、永野慎一郎、近藤正臣編『日本の戦後補償——アジア経済協力の出発』（勁草書房、1999年）を参照。

70) 賠償問題研究会編『日本の賠償1963』（世界ジャーナル社、1963年）、23頁。



は 3900 円になり、決して多くとは言えない」と説明している<sup>71)</sup>。

連合国の対日賠償政策に対して、日本政府は国民生活への悪影響を理由に賠償額を必要最小限にするよう努めた。古関彰一によると、かつてダレスが吉田に対して再軍備を求めた際、吉田は「日本は戦争賠償をしなければならぬから、再軍備するお金がない」と敷衍したという<sup>72)</sup>。賠償を重要視したかにみえた吉田政府であったが、結局のところ賠償を投資に置き換え、自国経済の回復に専念するようになった。当時外務省アジア局が作成した「賠償問題解決の基本方針要領（案）」では、賠償を四つの順位を分けて、そのなかで第一順位にあったのは、優先的に賠償を実施するという方針であった。具体的には、第一順位に該当するものとして次のように規定していた<sup>73)</sup>。

- （イ）我が国が輸入を希望する鉱産物、農産物などの増産援助に役立つもの。
- （ロ）両国の紐帯強化に役立つもの。
- （ハ）将来我が国の連帯輸出増加の可能性あるもの。

講和後の日本は間もなく高度成長の軌道に乗り、国民生活水準はアジアの他の国々を凌ぐようになった。日本はサンフランシスコ平和条約を梃子に、東南アジア諸国との賠償交渉をできるだけ日本に有利な方向へ導いたが、これは単に経済的な理由によるもののみならず、日本の戦争責任に関わる問題でもあったと思われる。

もう一つ注目されるべき問題は、日本が支給した戦争賠償の性質である。サンフランシスコ条約では日本の賠償を役務賠償に限定したにもかかわらず、日本は自国の経済復興を優先させるべく、生産物賠償の原則を条文に取り込んでいたことは既に述べたが、役務賠償と生産物賠償は、いずれも現金支給のかたちではなく、むしろ日本の生産力の向上につながる賠償方式であった。そうすることで日本は対外賠償を賠償意識というより、通商政策の一部に改変しようとしたのである。

71) 賠償問題研究会編『日本の賠償——その現状と問題点』（外交時報社、1959年）、22頁。

72) 内田、『前掲書』112頁より引用。

73) 「賠償問題解決の基本方針要領（案）」『対日賠償問題雑件 本邦の態度』（外務省外交史料館、管理番号 B'3-1-2-1-1）。

吉田は、「賠償は実は投資であって、少なければよいというものではない。有効な投資は必ず利益をもたらす」と述べていたが<sup>74)</sup>、外務省賠償部監修の『日本の賠償』も、「賠償の国内産業に対する効果として国内滞貨となった商品の賠償供与を見落とすことはできない」と指摘しており、賠償が滞貨となった商品やプラント類の一種の売手市場とせんとした意図は否定できない<sup>75)</sup>。また、自民党の『政策月報』（1956年5月号）も、「賠償は日本経済発展の特権である」と述べ、賠償が「商売」へと変化したことが明らかにされた<sup>76)</sup>。大蔵省財政室が主編した『昭和財政史』の第一巻では、日本の賠償問題について、このように述べている。

日本が賠償交渉で粘り強く相当の年数をかけて自分の立場を主張し続けたことも、結果的には賠償の実質的負担を大きく軽減させた。賠償の締結時期が遅くなった結果、高度経済成長期に入った日本は、大局的にみてさほど苦勞せず賠償を支払うことができたのである。加えて時期の遅れは復興した日本が東南アジアに経済的に再進出する際の絶好の足掛かりとして賠償支払や無償経済協力を利用するという効果をもたらしたといえよう。（昭和）二十八年以降東南アジア各国に対してつぎつぎに供与された円借款も含めてみれば、かつて戦前日本が軍事的に支配しようとした地域のうち、第二次大戦後に社会主義圏となった諸国を除く全地域に、賠償・経済協力・円借款供与を通じて戦後日本の経済力が波及していたのである<sup>77)</sup>。

このように日本は、加藤周一が指摘したように、「日本の企業の進出に役立つような形ではあって、同時に儲かるように払うというやり方」で賠償問題を済ませようとしたのであった<sup>78)</sup>。

以上、総括的に日本の戦争賠償認識およびその実行に関する実態と本質を素描してきた。その実態と本質は一言でいえば、賠償を最小限もしくは

74) 北岡伸一「賠償問題の政治力学」北岡伸一・御厨貴編『戦争・復興・発展——昭和政治史における権力と思想』（東京大学出版会、2000年）、191頁。

75) 朝日新聞戦後補償問題取材班『戦後補償とは何か』（朝日新聞社、1999年）、38頁

76) 賠償問題研究会編『日本の賠償1963』（世界ジャーナル社、1963年）、41-42頁。

77) 大蔵省財政室編『前掲書』、537頁。

78) 加藤周一「体制の持続と断絶」色川大吉編『敗戦から何を学んだか：日本・ドイツ・イタリア』（小学館、1995年）、35頁。

無賠償にさせること、賠償から「商売」へと変身させることにあったと言えよう。後述するように、戦後国府及び中国政府はいずれも対日賠償を放棄したが、日本側が依拠した論理は専らこのような文脈であり、ここに私たちは賠償問題論議の最初からみられたボタンの掛け違い、日中間のすれ違いを指摘せざるをえないのである。

## （二）戦争賠償問題と「日華条約」

1949年10月1日、中華人民共和国中央人民政府（以下中国政府）が成立した。新中国の成立によって、中国が事実上分断されたことも宣告された。講和条約の締結後の日本は、対中国外交において中国政府、国民政府のいずれを相手とするかを考慮した結果、1951年12月24日のダレス宛の「吉田書簡」において、台湾に敗走した国民政府との「正常な関係を再建する条約を締結する用意があり（中略）、中国の共産政権と二国間条約を締結する意図を有しない」と表明した<sup>79)</sup>。日華交渉の詳細については、すでに先行研究によって検証されてきたが、本稿ではこれらの研究を踏まえつつ、賠償問題に関わる日本側の動向を中心に検討を加えたい<sup>80)</sup>。

日華交渉については、両者の事前接触が少なく、アメリカの仲介によって、本格的な交渉がはじまった。1951年12月、中国問題の解決に向け来日したダレスは、吉田茂首相及び外務省関係者との会談を経て、日本政府が国民政府を交渉相手にすることを承知し、日華交渉の早期開始を促そうとした。12月8日夜ダレスより一足先に来日した米上院外交委員会極東問題分科会委員長スパークマン議員は羽田空港で「ダレス氏がきてみなければはっきりいえないが、日本の再軍備および中国政府選択問題は日本政府と話し合ううえの主な議題となろう」と語った<sup>81)</sup>。

12月13日に開かれた吉田・ダレス第一回会談において吉田は「日中正常関係の設定に関する協定案要領」をダレスに手交した。当要領は日華交

79) 「中国問題に関する吉田よりダレス宛書簡」（1951年12月24日）外務省『日本外交文書：サンフランシスコ平和条約調印・発効』（2009年）、361頁。

80) 日華交渉に関する代表的な先行研究は、井上『前掲書』；殷燕軍『日中講和の研究』；浅田正彦『日中戦後賠償と国際法』（東信堂、2015年）；石井明『日華平和条約締結交渉をめぐる若干の問題』『教養学科紀要』（1988年、第21号）；林金莖『戦後の日華関係と国際法』（信山社、1995年）などを参照。

81) 外務省条約局法規課『平和条約の締結に関する調書Ⅱ 主として中国問題を中心として』（1966年4月）、37頁。

渉が及ぶ交渉内容を規定したものの、賠償問題には直接触れることはなかった<sup>82)</sup>。この協定案の要綱は、後の日華交渉における日本側の手本をなすもので、日本側の無賠償の立場が一目瞭然であった。日本政府は人民政府ではなく国府との講和交渉の意図を確定はしたものの、条約案の内容について秘密扱いのままであった。1952年2月6日、吉田首相は国府との交渉を準備していると表明し、条約草案の内容については「交渉に差支えがありますから」といって、説明を差し控えた<sup>83)</sup>。当時国務大臣（のち外務大臣）を務めた岡崎勝男は国会答弁において、「中華民国政府との話し合いは、全権が向うへ行ってみせんと、向うでどういう考えを持っておるか、実は正確にはわからないのでありますが、こちらで考えておりますのは、賠償というものは、今取上げらるべきものではないと思って、こちらの案にはそれが入っておりません」と協定案要綱の内容を示唆した<sup>84)</sup>。要するに日華交渉の直前に当たって、日本政府関係者は条約草案の内容を控えると同時に、賠償問題に対して拒否的な対応で臨むことが明らかにされたのである。

1952年2月18日、河田烈が日本政府の特命全権として台北に派遣され、国府との条約交渉を委ねられた。国府側は外交部長の葉公超氏自ら交渉全権を務め、対日交渉の重視ぶりを示した。交渉自体は三回の公式交渉及び十八回の非公式交渉を経て、延べ二か月以上におよぶ相互にとって厳しいやり取りを応酬する交渉となった。そのなかで、最も緊張を孕んだものは賠償問題と条約の適用範囲であった<sup>85)</sup>。賠償問題もさることながら、適用範囲は賠償問題の延長線上にあったと考えてよいだろう。陳肇斌によれば、日華交渉における日本側の主張は主として「条文の簡潔性」、「実情への適応」、「友好協力」という三点に凝縮された。「実情への適応」とは「適用範囲」の限定の意味である。「条文の簡潔性」には、第三番目の「友好協力」と結び付けて、国民政府への戦争賠償の拒否を意味する側面もあったが<sup>86)</sup>、上記三つの主張はいずれも戦争賠償問題と関わっており、緊密不可分なものであった。

82) 同上、42-43頁。

83) 第十三回国会衆議院本会議録第十一号、(1952年2月6日)、3頁。

84) 第十三回国会衆議院予算委員会議録第十七号、(1952年2月16日)、11頁。

85) 外務省百年史編纂委員会編『外務省の百年（下）』（原書房、1969年）、812-813頁。

86) 陳肇斌『戦後日本の中国政策』（東京大学出版会、2000年）、80頁。

1952年2月20日、第一回目の交渉において葉全権は国府側が作成した条約案を河田に呈示した。条約案は「サンフランシスコ講和条約」とそれほど変わらない全文二十一か条から構成される長文であった。なかでも、賠償問題に関する条文（第五章の第十二条から第十八条まで）は全条約案の半分以上を占め、国府側の賠償に対する期待が万遍なく表われたものといえるだろう<sup>87)</sup>。他方、日本側は出した条約案は全文が六か条という非常に簡潔なものであった。しかも、その内容は前述した協定案要領を踏襲したもので、賠償問題に関する条文は盛り込まれていなかった。

ここでは賠償問題に関する双方の認識のズレが存在しており、全交渉の過程で最重要な懸案とされた。条約案のあり方については、日本側は日華条約がサンフランシスコ平和条約の再確認であり、同じような条文を繰り返して言及する必要はないと主張するとともに、一貫して条約の「簡潔性」を求めた。国府の条約草案に対して河田は、「蒋介石総統の崇高なる道義精神を十分に表した寛大な平和条約であれば、日本国民が喜んで受け入れる」と述べ、国府側の草案はそれほど寛大ではない一面もあることを意味した<sup>88)</sup>。

さらに、河田は条約の内容が専らサンフランシスコ平和条約の焼き直しであると指摘し、両国間の親密関係に相応しい条約を作り上げるべきであると強調した。その相応しさがどこにあるかについては、河田は日本の国民感情を取り上げて力説したという。河田によれば、「桑港（サンフランシスコ——筆者注）条約に倣うことにより、貴案の規定ぶりは必然的に片務的に我が方に義務を負わせる形となっている箇所が目立つ。率直に言って、わが国民の中には今般の条約交渉に対して必ずしも、全幅の賛意を表していない向があると現状に鑑み、条約内容を可及的に我が国民感情を刺激しない形にしておく必要があることを了解されたい」と言及した<sup>89)</sup>。3月14日、日華交渉の難問を打開させるべく、外務省倭島英二アジア局長が国府要人の張群氏を訪問し、戦争賠償に関し、「終戦時の総統の寛大な気持ち」を取り上げ、説得を行ったという<sup>90)</sup>。

87) 中國國民黨中央委員會党史委員會編『中華民國重要史料初編——對日抗戰期第七編：戰後中國（四）』（1981年）、799-811頁。

88) 中國國民黨中央委員會党史委員會編『前掲書』、813-814頁。

89) 同上、819-820頁。

90) 「張群・倭島局長会談要旨」『日華平和条約關係一件（本省来往電綴）』（外務省外交史料館、第九回公開 分類番号 B4-1-2-3）。

この段階での日華交渉は、次の二つの特徴を有していたと言えよう。第一に、国府側が賠償請求を全面的に出したことに對して、日本側はこれを肯定することもなければ、否定することもなかった。この柔軟な姿勢は、次の段階の交渉のために一定の余地を設け、妥協、調整の可能性を暗示したといつてよいだろう。河田は日本政府を代表する全権とはいつても、賠償問題における日華のあいだかなりの温度差を認識し、慎重な姿勢で臨んだ。当初の外交文書を読むと、交渉団と外務省との頻繁連絡が見られ、肝心な政策決定がすべて外務省及び吉田首相兼外相本人によつて策定されたことがわかる。

第二の特徴としては、日本側がかつての中国（台湾を含める植民地）に對する加害責任にまったく触れず、条約の双務性あるいは平等性を求めていたという点である。これに關して日本側は、賠償請求が日本に義務を負わせるものと認識しており、日本國民を刺激するおそれがあるとまで述べていた。さらに、日本側は以前の蔣介石による寛大政策を賠償緩和の論理として利用しようとした。「戦後処理」という意味の「平和条約」は賠償や謝罪に關する規定が一般的であり、片務性で解釈するのが妥当ではなかったことは言うまでもないが<sup>91)</sup>、仮に日本に義務を負わせるような形になるとすれば、それが事實に基づいて主張されたものであり、片務性や不平等とは言い難いと思われる。

条約の適用範圍について、吉田は、「現下の実態に鑑みて、同政府の現實に支配する地域に限られる」と河田に訓令し<sup>92)</sup>、結果としては「中国國民政府の現實の支配下に現にあり、また今後入るべき領域」(the territories now or hereafter under the actual control of that Government)と主張したのである。これに對し、アメリカと国府はともに「また」(or)という字句に違和感を示し、交渉は難航した<sup>93)</sup>。この点について陳肇斌は、ア

91) 「戦後処理」と「平和条約」との關係について、内海愛子他『戦後責任——アジアのまなざしに於て』(岩波書店、2014年)、75-80頁。

92) 「外務大臣より河田全権に對する訓令」『日華平和条約關係一件(中國問題に關する吉田、ダレス書簡交換關係を含む、第一卷)』(外務省外交史料館マイクロフィルム、分類番号B'4-1-2-3)。

93) 日本側の主張については、外務省『平和条約の締結に關する調書Ⅱ』224-225頁；アメリカの主張については、*Foreign Relations of the United States (FRUS)*, 1952-1954, China and Japan (in two parts), Vol. XIV, pp. 1079-1080；国府側の主張については、中國國民黨中央委員會當時委員會編『戦後中國(四)』(第十回非正式会談における葉全権の發言)を参照。



メリカと国府の思惑としては、いずれ国民政府の現在の支配地域の一部が人民政府の支配下に収められたとしても、日本と国民政府との講和条約をその部分の地域に適用せず、戦争賠償を含む講和の「果実」が人民政府の手に入ることはないとして強引に解釈しようとしたのである<sup>94)</sup>。

しかし日本政府は、条約の適用範囲を賠償問題に関わるものと捉えており、あくまでも「台湾及びその付属地域」に限定しようとした。外務省が事前に作成した「条約審議の前提として諒解せぬべき事項」のなかでは、賠償条項に関しては「大陸事項となるため、不可」と規定していた<sup>95)</sup>。日華交渉第六回非公式会談で、交渉に携わった日本側の木村四郎七駐台北事務所長は賠償問題については「(日本の賠償責任)のほとんどは貴国の大陸に関係しており、今は検討する時期ではない。(中略)サンフランシスコ平和条約第十四条のなかで日本の在中国における財産・権利・利益の放棄を規定しており、これは日本国民にとってかなり重い負担である。今回貴国はサンフランシスコ平和条約の内容を踏襲するような形を取って、これは徒に日本国民の反感を招きかねない」と語った<sup>96)</sup>。

ここには日本政府の賠償問題に対して論理上の矛盾を看取することができる。日本政府は、大陸中国における戦争賠償については、条約の適用範囲外であるからとして、賠償条項の削除を主張したのであった<sup>97)</sup>。日本政府は最初から条約の適用範囲を現に支配に及ぶ地域に限定し、賠償問題というものは専ら中国大陆に関わる問題のように思慮していたが、交渉中河田及び木村は頻繁に「大陸に遺留したいわゆる海外資産を賠償に充てられる」という持論を正面に打ち出した。

例えば、第七回非公式会談で河田は「日本が中国大陆に多額の財産を遺留して、その財産をドルで計算すれば、数百億ドルに達するかもしれない。これを賠償に当てれば十分である。しかも、わが国の海外資産の八割強が貴国に残されており、現にわが国がサンフランシスコ平和条約の規定に沿い、その巨額の資産を貴国に対する賠償を当てることを承認したのは、我

94) 陳肇斌『前掲書』、65頁。

95) 「条約審議の前提として諒解せぬべき事項(説明要領等)」『日華平和条約関係一件(交渉関係文書集)』(外務省外交史料館マイクロフィルム、分類番号B'4-1-2-3)。

96) 『戦後中国(四)』、867頁。

97) 外務省編『外務省の百年 下巻』(原書房、1969年)、812頁。

が方と致しましては既に最大限に尽力したのである」と指摘した<sup>98)</sup>。つまり、河田は国府が大陸に対する支配権に及ばないことを理由に、賠償問題を条約に盛り込むべきではないと主張しておきながら、大陸に遺留した日本の財産を賠償に当てられるとも主張したのである。これは場合によって、国府の大陸に対する支配権の承認ではないかという疑念を与えかねない。と同時に、戦争賠償を最小限に抑えるため、条約の適用範囲を利用する意図があったことも否定できないと思われる。

以上述べてきたような日華交渉の結果として、52年4月28日に「日華平和条約」が締結されたが、当条約の正文は戦争賠償に触れず、付属議定書の形で日本に対する役務賠償の請求を自発的に放棄すると国府側が一方的に表明した。また、賠償問題に関する条約の適用範囲の問題も正文ではなく、付属の交換公文において「中華民国政府の支配下に現にあり、または今後入るすべての領域に適用がある旨」が盛り込まれた。賠償問題と適用範囲に関する折衝は双方にとって納得できるような形で合意したが、後の「日華条約」に関する国会審議で再び取り上げられ、激しく討議された<sup>99)</sup>。そこでは大陸中国との関係を視野に入れて議論されており、次節においては賠償問題と対中共政策との関連性を検討してみることにしたい。

### (三) 戦争賠償問題と対「中共」政策

本節では国交正常化以前、1952-1972年の20年間における日中賠償問題を取り上げる。この時期は日中間には正式な国交関係がなかったため、日本の対中国政策を便宜上「対中共政策」と規定する。

前節で述べたように、日華交渉を難航させた諸要素のなかで大陸中国の存在を無視することはできない。戦争賠償及び条約の適用範囲が「中国の分断」という現実を踏まえて合意されたといっても、人民政府と国府はともに中国を代表する唯一の正統政府を強く意識していたため、日本政府は迂回戦術を取りながら、対中政策の在り方を模索した<sup>100)</sup>。日華条約締結後

98) 『戦後中国(四)』、890頁。

99) 当条約に関する国会審議の内容について、日中貿易促進議員連盟『「日・台条約」に関する国会審議』(1969年8月)。

100) 1952-1972年の間、日本の対中政策はしばしば「二つの中国」政策と呼ばれる。これに関する先行研究は、陳肇斌『前掲書』；平川幸子『「二つの中国」と日本方式』(勁草書房、2012年)；池田直隆『日米関係と「二つの中国」』(木鐸社、2004年)を参照。これに対して中国側は(人民政府及び国府)終始「一つの中国」原則を

の国会審議では日華条約と大陸中国との関連性が取り上げられ、条約の適用範囲と賠償問題が議論の中心となった。

例えば、1952年5月23日に、衆議院外務委員会では共産党の林百郎議員が戦争賠償と日本国民の財産権の関係性について倭島英二外務省アジア局長に質問したところ、倭島は「賠償の問題は、将来賠償を負うという義務が生ずるのは、大ざっぱに申し上げれば、大体中国の大陸関係でなければ賠償義務は生じません。（中略）将来支配下に入った範囲内において賠償関係というものが起きる建前であります」と回答した<sup>101)</sup>。一方、倭島は日本国及び日本国民の（大陸に遺留した）一切の財産・資産が賠償として中国（国府）に提供されるべきとの認識も持っていた。倭島の回答には明らかに法律問題と事実問題の双方が混在していた。つまり、大陸中国に対する賠償問題は法的観点から見れば処理済みのようであったが、事実認定の観点から見れば大陸の共産党政府が実存しており、国府の手に及ばないところという点に関しては日本政府も認めていたともいえる。

この法律問題と事実問題をめぐる解釈のズレについて、政府関係者による説明は異なっており、最終的な統一見解に至っていなかった。当時の外務省条約局長下田武三は戦争状態の終結と適用範囲との関係について、「日本という国と中国という国との国家間の戦争状態を終了させるということは、現実には支配している地域がどうのこうのという事実問題とは無関係な全面的な法律関係を意味するわけであります。従いまして或る地域に、いやそうでない、戦争状態は依然として継続しておると主張する政権があるかないかということは、つまり事実問題でありまして、この条約の解釈論として両締結国の意思は明確にそこにある」と述べた<sup>102)</sup>。これに関して、自由党議員の杉原荒太は「仮にこの政府というものが将来それを代表する正統な政府というものが変わった、という場合にも、その権利義務の関係は当然継承せられる」と補足し、法律論の原則を強調した<sup>103)</sup>。

しかし、大陸中国との関係は、単に法律論によって収拾できるものでは

---

崩さなかった。福田円『中国外交と台湾——「一つの中国」原則の起源』（慶應義塾大学出版会、2013年）；邵宗海『兩岸談判中「一個中國」原則之探討』（香港海峽兩岸關係研究中心、1999年）を参照。

101) 日中貿易促進議員連盟『前掲書』、33頁。

102) 日中貿易促進議員連盟『前掲書』、219頁。

103) 同上。

なかった。1952年6月26日の第十三回参議院外務委員会において、吉田首相は右派社会党議員の質問に対し、「日華条約は一に台湾政権との間の関係においていたしたのであって、中共政権についての関係はない」と強調し、さらに中共政権との関係について「将来の発展にまつよりいたし方ないか」と回答した<sup>104)</sup>。日華条約は国民政府に対する全面承認ではないことを明確に認めた上で、大陸中国との間、「事件を清算されない限りは、解決しない限りは、直ちに中共政府の条約関係その他に入るということは事実できない」と認めたのである<sup>105)</sup>。清算されない事情とは何を指すのかは不明のままであったが、戦争賠償問題の対処が潜んでいたことは間違いなかった。大陸を含め全中国と関係している戦争賠償問題は、台湾政権が「寛大な気持ちで」「自発的放棄」を宣言しても日本としては中国全土に適用できないとの認識を持っていたと解釈することができる<sup>106)</sup>。しかし、吉田の解釈が日本政府の統一見解となったわけではなく、吉田以後の日本政府はしばしばこれとは異なった解釈を行うことになった。

いずれにしても日華条約締結を以て、大陸中国と日本との国交回復の可能性は断ち切られたのであったが、これに対し中国政府は、政府間交渉のパイプを模索しながら、対応策として「人民外交」に力点を置いていった。公式関係が断絶されたため、日中関係における政府間交渉はもはや不可能となった<sup>107)</sup>。そのため、中国政府は公式的に対日戦争賠償問題の言及を控えることを余儀なくされた。他方、日本側は常に賠償問題を念頭にしつつ、来たるべく国交正常化の時には、中国政府よりこの問題が提起される可能性を念頭においていた。だが政府関係者がそのような立場を取ったとしても、その裏面で彼らは如何にしたら責任回避ができるかを考慮してもいたのである。しかし、日華条約の適用範囲に関する規定は大陸への無賠償原則を掣肘するものであり、結局これに関する日本政府の言説はしばしば矛盾したのである。

1956年2月28日の衆議院外務委員会で、日中関係における賠償問題について重光葵外相は、「日本国と中華民国との間の関係はそれで処理がで

104) 日中貿易促進議員連盟『前掲書』、243-244頁。

105) 同上、245-246頁。

106) 殷燕軍『中日戦争賠償問題』、308頁。

107) 日中両国にとって、「民間」(人民)は決して「非公式」(非政府)ではなかった。添谷芳秀『日本外交と中国 1945-1972』(慶應通信、1995年)、6-7頁。

きた」という法律論の解釈を敷衍した<sup>108)</sup>。満州事変以来の戦争賠償を仮に中国に支給するとした場合の被害額の査定について、外務省アジア局長中川融は「中国に対して今回の戦争の結果の賠償をするということに、もしかりになるとすれば、またそれが実際の戦禍の結果に應じてするというようなことにでもなりましたならば、これは日本の国の力ではとうてい償い得ない金額ということになると思います。従って現実問題としては、想像し得ないところであるというほかない」と回答していた<sup>109)</sup>。また、戦争中二年間満州滞在した経験を持った高崎達之助は中川のこの答弁に同調し、「(中国への賠償額) 日本の国力として耐え得られないようなものになる」と懸念した<sup>110)</sup>。

以上の答弁からは、日本政府が、中国への戦争賠償額が天文学的数字であることを知ったうえ、戦争賠償に対して拒否的な態度で臨んでいたことが読み取れる。また、日華条約の存在を以って、戦争賠償を回避する根拠に用いようとした点も浮き彫りにされている<sup>111)</sup>。このような考え方がその後の日本政府にも継承され、それが日中国交正常化交渉の場でも表出し中国への賠償を拒否する法律的根拠となったのであった。これに対して、井上正也は「将来的な中国大陆への戦争賠償は法的には決着済みという立場を取れば、将来の共産党政権との交渉において、戦争賠償支払いへの圧力を軽減できると考えても不思議ではない」と分析している<sup>112)</sup>。

もちろん日本国内には中国に対する賠償を議論すべきではないかという主張も存在していた。そこには心情的及び道徳的に中国に対する贖罪を感じる人びともいれば、他方で国内政治をめぐる政治闘争の道具として利用した側面もあったことも看過できない。賠償問題に関する議論は国会答弁においてのみならず、訪中する政治家、マスコミ関係者、友好団体（いわゆる「非正式接触者」）<sup>113)</sup>によっても提起されたことは注目すべきである。

これらの訪中友好団体や政治家は基本的に中国の賠償政策について打診

108) 第二十四回国会衆議院外務委員会議録第52号、(1956年5月28日)、3頁。

109) 同上、7頁。

110) 同上、7頁。

111) James Reilly, *Strong Society, Smart State: The Rise of Public Opinion in China's Japan Policy*, (New York: Columbia University Press, 2012), p. 58.

112) 井上『前掲書』、68頁。

113) 日中関係における「非正式接触者」については、別枝行夫「戦後日中関係と非正式接触者」『国際政治』(第75号、1983年10月)、98-113頁。

していたが、その目的はどちらかといえば戦争賠償政策の緩和を求めることにあると言えよう<sup>114)</sup>。中国政府は公式的には賠償政策への言及を控えたが、日本側関係者はできるだけ中国政府の姿勢を見きわめようとしたのである。例えば、1955年8月17日、周恩来が日本の新聞や放送関係者の訪中団に会見した際のやりとりにおいて、日本の記者が賠償問題に言及し、中国政府の趣旨を周に尋ねた<sup>115)</sup>、また、1964年6月19日に東京放送報道局長の橋本博が陳毅副総理兼外交部長に対して同じような質問をしていたのであった<sup>116)</sup>。

さらに自民党の親中派の動向に関していうと、自民党の宇都宮徳馬が中国を訪問した際、中日友好協会秘書長の趙安博が戦争賠償の放棄を示唆した発言を踏まえ、宇都宮は「我々は中国に対して道徳的責任を感じるが、この責任は日本が外国の間違った政策に反対し、平和を守ることの努力で果したい」と答えた<sup>117)</sup>。この宇都宮の発言には、対中国の戦争責任が「道徳的」責任に限定されていたことに注意しておきたい。

これと同じような発言は当時「LT 貿易」日本側代表を務めた高碕達之助によっても証言されていた。

もし賠償を払わなきゃならないのならば、まずあなたのところ（中国—筆者）に賠償を払うのが当然だと思う。ところが、ほかのところにも賠償を払い、ちゃんと平和な関係を確立しているにもかかわらず、お前の国とは、まだ正常関係になっていないということはおれは承知できない。おれはどうしてもこの問題を解決しなければ死ねないんだ。これをやろうじゃないかといったわけです<sup>118)</sup>。

日本政府・自民党内では親中派の言動を危惧し、統一見解を早急にまと

114) 劉建平「戦後中日関係の賠償問題史」『中國圖書評論』（2009年、第3号）。

115) 「周恩来總理接見日本新聞界廣播界訪華代表團の經過情形」『日本問題文件彙編第二集：1955年1月-1958年7月中日關係文件』（世界知識出版社、1958年）、14頁。

116) 「陳毅副總理答東京廣播報道局長橋本博問」『日本問題文件彙編第五集』（世界知識出版社、1965年）、10頁。

117) 「宇都宮氏、帰国して語る：平和には役立たぬ賠償要求」『朝日新聞』（1965年6月8日）。

118) 高碕達之助「周恩来と会談して」『中央公論』（1961年、2月号）、248-249頁。



めようとする動きが見られた。1961年5月15日、自民党外交調査委員会中国委員会委員長の松本俊一が作成した「中共問題に関する中間報告」は、「わが国の一部に中共に対する賠償を議論するものがあるが、これは戦争当事国である中華民国との間に結ばれた日華平和条約及びその議定書によって、国府が対日賠償の請求権を放棄しているので、すでに解決されている問題である」と指摘し、「中共に対する賠償問題は絶対生ずるものではないという解釈を明確にしておくべきである」との注意を喚起している<sup>119)</sup>。また、1968年6月に外務省中国課が作成した「中共の対日賠償請求問題について」からは対日賠償請求に関する中国政府の発言をまとめ、(中国側が)賠償を取らないのではないかとという願望を読み取ることができる<sup>120)</sup>。

戦後日本政府(自民党)が戦争責任問題をめぐる対内的・対外的に異なるスタンスをとっていたことに対して、歴史家の吉田裕はこれを「ダブル・スタンダード」であったと批判している<sup>121)</sup>。他方、野党の立場にあった革新政党的対応には「逆ダブル・スタンダード」のイメージを抱かざるを得ない。つまり、国内で日本政府・与党の戦争責任意識の希薄さを批判しながら、対外的には(ここで中国を指す)賠償問題の緩和を求めているからである。ここには中国に対する戦争責任を拒否するのではなく、責任を認めると同時に戦争賠償の緩和を求めている点を指摘することができる。

主要野党の社会党は戦争責任を認めるのであるが、そこには戦争賠償の支払という主張は見当たらなかった。1955年11月15日に周恩来は日本憲法擁護国民連合片山哲議長(社会党)を団長とする日本憲法擁護国民連合中国訪問団と会見した。事前の予備会談において片山は「周・片山会談」の際に議論する問題をあらかじめ用意し、日本問題担当者の廖承志氏に示

119)「自民党外交調査委員会中国委員会委員長松本俊一の『中共問題に関する中間報告』」(1961年5月15日)石川忠雄、中嶋嶺雄、池井優編『戦後資料:日中関係』(日本評論社、1970年)、201頁。

120)「中共の対日賠償請求問題について」『日中国交正常化交渉』(外務省外交史料館、歴史資料としての価値が認められる開示文書 整理番号 02-175-10)。

121) 吉田の分析によると、「ダブルスタンダード」とは「対外的には東京裁判の判決を受諾するというかたちで、必要最小限度の戦争責任を認めることによってアメリカの同盟国としての地位を獲得する、しかし国内においては、戦争責任の問題を事実上、否定する、あるいは不問に付す、というように、対外的な姿勢と国内的な取扱いを意識的にせよ無意識的にせよ、使い分けるような問題の処理の仕方」である。吉田裕「『戦争体験と平和の思想』足羽興志子・濱谷正晴・吉田裕編著『平和と和解の思想をたずねて』(大月書店、2010年)、32頁。

していた。そのなかで、片山は賠償問題に関する中国政府の態度について、周の回答を期待していた<sup>122)</sup>。片山と廖の会談の内容については公開されていないが、会談後の廖の周恩来宛の手紙からは、片山が「独立・民主・平和という前提条件のもとで」、対日戦争賠償緩和の可能性があるのでという意味合いの内容を伝えていたことを読み取ることができる<sup>123)</sup>。さらに、1957年4月、浅沼稻次郎をはじめとする社会党訪中親善使節団の「訪中する前に交換すべき意見に関する方針」のなかには、「賠償については無賠償方針を期待する」という項目が書き込まれた<sup>124)</sup>。

社会党と自民党ともに賠償緩和あるいは賠償に対する拒否的な姿勢であったことは、基本的に相違はなかったが、それぞれが依拠する論理は異なっていた。自民党が「日華条約」の存在を理由として賠償の義務を有しないことを主張したことに対し、社会党は賠償の義務を認めつつも、日本が平和国家であるという大前提で中国側の緩和や放棄の意向を打診していたのであった。

#### (四) 日中国交正常化と賠償問題

1971年の米中和解を受けて、日中国交回復も日本政府の政策視野に入ってきてざるをえなくなった<sup>125)</sup>。日本政府にとって、賠償問題はその際の最も重要な関心事のひとつであった。そして、賠償問題に対する関心が国会討議にも反映された。加々美光行によると、最初に国会で賠償問題を取り上げたのは民社党衆議院議員の池田禎治であった<sup>126)</sup>。7月12日付けの田中宛

122)「廖承志致函周恩來」(1955年11月15日)田桓主編『戦後中日関係文獻集 1945-1970』(中國社會科學出版社、1996年)、241頁

123) 同上。

124)『日中の国交回復へ：日本社会党訪中親善使節団報告書』(日中国交回復特別委員会、1957年)、11頁。

125) 日中国交正常化に関する先行研究は主として国際環境の変化及び日本国内の政策決定を取り上げて検討してきたが、本節では賠償問題における日本側の政策対応に注目する。国際環境の変化を重要視する研究については、緒方貞子(添谷芳秀訳)『戦後日中・米中関係』(東京大学出版会、1992年)；田中明彦『日中関係 1945-1990』(東京大学出版会、1991年)；添谷芳秀『日本外交と中国 1945-1972』(慶應通信、1995年)などを参照。日本国内政策決定を重要視する研究については、服部龍二『日中国交正常化：田中角栄、大平正芳、官僚たちの挑戦』(中公新書、2011年)；別枝行夫「日中国交正常化の政治過程：政策決定者とその行動の背景」日本国際政治学会編『国際政治』(第66号、1980年)、1-18頁；井上『前掲書』などを参照。

126) 加々美光行「日中国交正常化20周年と戦争責任：賠償問題を中心に」『愛知大

質問主意書のなかで池田は「中国に対する賠償問題について、中国側の好意に甘えるのではなく、謝罪の寸志あるいは経済協力の意味からして、当然支払うべしとの意見も多いが、政府としていかなる方針で臨むか」と質問した。これに対して、田中は7月18日付の答弁書では「わが国が中国人に多大の迷惑をかけたことを謙虚に反省すべきである」と敷衍したものの、直接に賠償問題に触れることはなかった<sup>127)</sup>。

この曖昧な答弁の背後には、自民党内の親台湾派の圧力があったことは想像に難くない。ちょうどその頃（7月14日）、親台湾派議員が組織した外交問題懇話会が発表した「日中国交正常化対策」のなかには、「中共に対して謝罪、賠償等の噂があるが、これは国益及び情理上から慎重なる考慮を必要とし、いたずらに口にすべきものではない」との文言が記されていた<sup>128)</sup>。ここでは「国益＝無賠償」という図式は固まっており、それは戦争責任認識の欠如の表明でもあった。

野党においては、社会党及び公明党の動向が注目に値する。田中内閣発足直後、社会党元委員長長の佐々木更三は中国を訪問し、7月16日に周恩来との会談では周は婉曲な表現を用いつつも、賠償請求放棄の意を明らかにした。帰国後の佐々木は田中と面会し訪中報告を行ったが、賠償問題については自身の判断で言及しなかった<sup>129)</sup>。田中は中国の戦争賠償放棄の内諾については公明党竹入義勝氏の訪中報告まで待たなければならなかった。竹入との会見で周恩来は初めて「戦争賠償請求の放棄」を言明し、田中訪中の要請を呼び掛けた。これに対して、竹入は「中国側が賠償請求を放棄することをいとも簡単に、抵抗感もなしに周恩来首相が毛沢東の決断として口にしたことだった。私は500億ドル程度払わなければいけないかと思っていたので、全く予想もしない回答に体が震えた」と回想している<sup>130)</sup>。田中は「安保条約や日台条約に触れず、賠償請求もせず」という内容が含まれた「竹入メモ」を読み終わって中国訪問の決意を固めたのである。

学国際問題研究所紀要』（第97号、1991年9月）、251頁。

127) 民主主義研究会『日本・中国交流年誌（1972年）』（1974年10月）、134 - 135頁。

128) 同上、203頁。また、別枝行夫「日中国交正常化の政治過程」、8頁。

129) 別枝行夫「日中国交正常化の政治過程」、5頁；時事通信社政治部編『日中復交：ドキュメント』（時事通信社、1972年）、117-137頁を参照。

130) 竹入義勝「歴史の歯車が回った 流れ決めた周首相の判断」石井明他編『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』（岩波書店、2003年）、201頁。

田中本人の賠償観に関しては、これまでの先行研究はあまり言及しなかったが、アメリカ在住の日中関係研究者ワン・ミン (Ming Wan、万明) は当時の政府関係者へのインタビューを行い、田中が 100 億ドルの賠償金を用意していたという情報を得ている<sup>131)</sup>。しかし、当時外務省官僚の中江要介によると、「中国が一円でも賠償をとると要求していたら正常化はできなかっただろう」と述懐している<sup>132)</sup>。また当時外務省幹部の一人は「戦争賠償が出てきたら、さっさと帰国だな——田中角栄首相と大平正芳外相はそんな覚悟で北京入りした」と強調する<sup>133)</sup>。田中・大平が自民党内親台湾派の反発を配慮し、そのような拒否的姿勢で臨んだかも知れないが、結果的には無賠償の原則を堅持した。

戦争責任と戦争賠償について周恩来に詰め寄られた時、田中は「私は死ぬ覚悟で来ている。選挙もあれば、総裁選もある。あなたの国にはありますか」と反論し、妥協できない立場を強調した<sup>134)</sup>。ここからみれば、田中は自分の立場はともかく、国内情勢（選挙、そして台湾派への配慮）を重要視していたことがわかる。根本的にいえば、戦争賠償問題はすでに 1952 年の「日華条約」によって終結されたことを、「法律論」を以て收拾しようという意図を読み取ることができる。

中国側は「法律論」ではなく、日中国交正常化を「政治的」に処理することを基本方針としている。もちろん戦争賠償問題について、中国側はすでに「放棄する」と表明したものの、中国国民向けの「政治的決着」がどうしても必要であった。それは具体的に言えば、中国側は何を以て戦争賠償を放棄したのか、日本側はどのようにして反省の表現を取るのかという政治的取引に関わるものであった。田中は日本の民主主義（選挙のため）を挙げて揶揄したが、中国は国民に対しての説得作業においても苦勞していたのである。

「法律論」を踏襲した結果、外務省高島益郎条約局長の発言が波紋を呼んだ。9 月 26 日第一回外相会談で、高島は「国際条約論の原則に基づけば、中華民国はこれ以前に、すでに一つの独立した政治実体となっています。

131) Ming Wan, *Sino-Japanese Relations: Interaction, Logic, and Transformation*, California: Stanford University Press, 2006, p. 379.

132) 中江要介『日中外交の証言』（蒼天社、2008 年）、45 頁。

133) 「賠償放棄 条約論からみ確執」『朝日新聞』（1997 年 8 月 28 日）。

134) 「元首相「死ぬ覚悟」自民『親台派』の抵抗」『朝日新聞』（1997 年 8 月 27 日）。

自らの法律、政府、警察と軍隊を有しています。ずっとひとつの独立した政体として存在してきました。（中略）私は決して貴国の歴史から台湾を分割させようとするものではありません。（中略）まず、『日華平和条約』の調印が有効であるべきだということ、条約理論上で考えると、調印時、台湾政府はすでに国際社会の承認を得ている独立国家であったということです」と「法律論」を堅持した<sup>135)</sup>。さらに、高島は「日本と台湾との間にはすでに日台条約があって、蒋介石が戦争賠償放棄を明言した。中国との戦争賠償問題はすでに解決済みなので、中華人民共和国との共同声明の中にわざわざ賠償問題と書き入れるべきではない」と注文を付けた<sup>136)</sup>。

高島の発言をのちに聞いた周恩来は激怒した。「蒋介石が放棄したからもういいだろうという考え方は我々には受け入れられない。これは我々に対する侮辱である。我々が戦争賠償の要求を放棄するということは、中日両国人民の友好関係から生まれたものなので、日本国民の皆さんの負担が増えないように、放棄しようとしているのです」と大平外相に迫った。さらに、廖承志は「日華条約」の調印は「日本政府が中日両国の間に存在する事実を正視したくないという気持ちの結果です。このようなことから起きる悪い結果は、当然日本政府が責任を負わなければならないのです。したがって日台条約からなるゴタゴタは日本側の問題です。中国側の問題ではないのです」と反論した<sup>137)</sup>。結局、「小異を残して、大同を求める」（求同存異）という周恩来の政治的発言に基づき、最後段階の共同声明では、賠償請求権の「権」を落とさせ合意に至ったが、これは日本側が「日華条約」の「法律論」に固持したことの証左といえよう。

国交正常化における戦争賠償問題の応酬の過程には、日中両国間の政治的取引きにおける「表」と「裏」のさまざまな思惑が潜んでいた。日本側にとっては、「日華条約」という「法律論」は「表」であり、「裏」には戦争賠償に対する拒否の姿勢である。これに対して、中国側には「人民友好」という「区分論」は「表」であり、「裏」には「国民政府」に対する不承認の姿勢があった。日本側にある「二つの中国」の有無如何にかかわらず

135) 鈴木英司『中南海の100日：秘録・日中国交正常化と周恩来』（三和書籍、2012年）、229-230頁。

136) 張香山「中日復交談判回顧」『日本學刊』（1998年、第1號）、39頁。

137) 鈴木『前掲書』、238-239頁。

「法律論」の主張は、中国にとっては受け入れがたいものであった。

## おわりに

本稿では戦争賠償問題を中心に分析し、日本の賠償観と政策動向を検討してきた。結論的にいって、賠償問題は道義と責任に関わる問題とはいえ、日本政府はそれを権力と利益の問題に絡めようとしたのであった。1952年の日華交渉と1972年の日中国交正常化交渉はこのような日本側の「賠償観」を基に展開されてきたといつてよい。

その賠償観は、敷衍すれば戦争責任認識、そして歴史認識につながるものである。特に日中賠償問題の場合は、歴史の問題を考えると、田中宏が指摘するように、「かつての戦争の被害に対して日本がどういう認識を持ってきたかの延長線上で考えるべき問題」である<sup>138)</sup>。すなわち、日中間の賠償問題は、日本が過去の罪過について、いかに誠意を以て対処するかに関わっているともいえよう。また、高坂正堯によれば、「形式的には賠償と名づけなくても、日本は中国に対して、他のどの国よりも多額の賠償を支払うべきではないだろうか。それは具体的な形での戦争責任なの」である<sup>139)</sup>。

もちろん、中国に対して加害責任を認め、それに相応しい賠償を支払うべきという認識を持つ一般国民は少なくなかった。しかし、本稿で明らかにしたように、日本政府は到底このような認識をしてきたとは言えない。国交正常化交渉に携わった外務省官僚の橋本恕は、戦争賠償について、『日本は戦に負けました、これだけの賠償をやりましょう』と言って回るような性格のものでは全くない。賠償というものは、あくまでも勝者が敗者に対してこれだけのものを出せということで、賠償交渉が始まるわけ」と述べた<sup>140)</sup>。

これと対照となるのは、中国側の賠償観である。中国政府は確かに1972年の時点で戦争賠償の請求を放棄したが、それが「侵略戦争」の責

138) 田中宏「日中賠償問題と歴史認識」『季刊中国研究』(1991年、21号)、34頁。

139) 高坂正堯『高坂正堯著作集第一巻 海洋国家日本の構想』(都市出版、1998年)、105頁。

140) 服部龍二が橋本に対するインタビュー、服部『前掲書』、68-69頁



任と反省を前提とした放棄方針であった。この方針は、中国の寛大政策のよりどころとなったものである。中国語の語感からするならば、「反省」は結論ではなく、態度表明の宣言であり、そこから身を以て「反省」の意を示すことと理解されている。つまり、中国の立場としては、日本のその後の対応を見守る——どのような「反省」を見せるのかは日本側が考えるべきことである<sup>141)</sup>。しかし、日本側はこれを一回切りの反省と捉え、あるいは必要に応じて「反省」を見せるという姿勢にとどまっている。すなわち、中国が歴史認識問題と戦争賠償問題とセットで考えることに対して、日本側が単に「国益」を追求し、戦争賠償問題処理済みという態度で応酬している。また、戦争賠償からの逃避あるいは回避が、真に「国益」と符合するか否かは、考え直すべき問題であろう。

日本は確かに二度にわたる交渉を通じて国府及び中国政府から戦争賠償請求の放棄という「利益」を獲得し、国交回復を実現することができた。しかしながら、正に殷燕軍が指摘しているように、「戦争賠償の支払いは戦争責任をとる重要な意味表示とされている。ここから逃避することで日本が逆に失ったのは、中国国民と日本国民との間の真の民族和解の機会という最も貴重なもの」である<sup>142)</sup>。言い換えると、「国交回復」とは必ずしも「友好関係」を意味するものでもなければ、「和解」の達成とも意味しない。その上に必要とするのは「利益」を超える「道徳上」の、いわゆる「戦争責任」に関わるものである。

---

141) 丸川哲史『日中百年の歴史：二つの近代を問い直す』（光文社新書、2006年）、232頁。

142) 殷燕軍『中日戦争賠償問題』、まえがき、v頁。